



## 石油不足時代に突入へ＝ハリバートンCEO

【ヒューストン 6日 ロイター】 - 米油田サービス大手ハリバートンのジェフ・ミラー最高経営責任者（CEO）は6日、化石燃料の開発投資が長年にわたって低迷したことを受けて、世界が石油不足の時代に突入しつつあるとの認識を示した。

同CEOはヒューストンで開催された石油・ガス業界の会合で「久しぶりに石油が買い手を探すのではなく、買い手が石油を探す時代が来る」と発言。供給不足が緩和するまで10年前後かかる可能性があるとの見方を示した。会合の合間にロイターに述べた。

原油高を巡っては、再生可能エネルギーへの急速な移行や政府が化石燃料の生産抑制を求めていることが原因だとの指摘が出ているが、同CEOはエネルギー移行が原因ではなく、価格高騰を抑制するために移行を加速する必要があると主張。

「実際にはエネルギーが不足している。代替エネルギー源が豊富にあるなら、コモディティ価格は高騰しないだろう」と述べた。

顧客である石油生産業者が来年、新規の石油・ガス開発投資を20%以上増やすとも予測。設備の不足でサービス市場が逼迫する可能性があるとも述べた。

ハリバートンは新技術への投資を続けているが、油田サービス会社の利益率は低迷しており、投資のペースは鈍いという。

## 社説 油価変動際立 つコロナ影響

(1)

原油価格の下落を受けて、今週の大手元売仕切りは前週比で6円50銭と、昨年4月末以来の大幅値下げになった。10月までの油価高騰を抑制するため、米国や日本などの消費国は、産油国への増産の働きかけや備蓄放出など、さまざまな対応を打ち出してきた。ただ皮肉にも今回の急落で際立つのは、新型コロナウイルス変異株「オミクロン」の影響だ。

(2)

指標原油WTI先物の値動きをみると、米国が戦略石油備蓄放出を発表した11月23日は前日比で1.75ドル高、翌24日は1.11ドル安と意図した下落方向の動きはほとんどみられなかった。ただ25日に南アフリカ政府がオミクロン株の感染拡大を報告すると、26日のWTI先物が前営業日比10.24ドルの急落。OPECプラス閣僚会合が減産緩和方針維持を決めた12月2日は93ドル高と緩やかな上昇だったが、一方で変異株の重症化リスクの低さが意識された6日は3.23ドル高、翌7日は2.56ドル高と回復が鮮明になった。

(3)

コロナ禍への過敏にもみえる反応は、市場筋が冷静に需給動向を見極めている表れともいえる。コロナ禍に陥って以来、コロナを越す石油需要の増減要因はなく、とりわけジェット燃料油などはあらがいようがない。今後変異株の新たな情報があがるたびに、原油市場は揺れ動く可能性が高い。国内の感染拡大は収まっているが、業界関係者は引き続き不安定なコスト動向に覚悟が必要になる。

「グリーンリファイナリー事業」のイメージ図





## 石油業界のCO<sub>2</sub>対策進む

# 製油所省エネ目標 21%上回る

### 2020 年度

石油業界のCO<sub>2</sub> (二酸化炭素)削減や省エネルギー対策が着実に進んでいる。

省エネ対策として、精製プロセスにおける廃熱回収ボイラー設置、原料油性状をリアルタイムに把握するなどコンピュータによる高度制御、高効率機器導入による製油所の操業最適化、脱硫酸装置で使用する高純度水素の回収・再利用による新規の水素製造量抑制などに取り組んだ。

一方で2030年度の削減目標100万総トンに対する進捗率は65・0%だった。今後、国内燃料油需要の減少が見込まれるなか、製油所の閉鎖・規模縮小、設備廃止や停止、大幅な稼働減少によりエネルギー削減量が減少する可能性を指摘した。

2030年度の削減目標の達成に向け、省エネ対策の推進に加え、再生可能エネルギー活用やCO<sub>2</sub>フリー水素の利用など精製プロセスの変革に取り組むとした。

経済産業省は先頃、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会資源・エネルギーワーキンググループ(ⅡWG、座長・秋元圭吾)地球環境産業技術研究機構システム研究センター)の会合を開き、石油連盟などから2020年度の地球温暖化対策の自主的取

り組みの進捗よく状況の報告を受けた。石油連盟は2050年のカーボンニュートラルを目指す政府方針を踏まえ、低炭素社会実現計画からカーボンニュートラル行動計画に名称を変更、内容を説明した。

製油所における省エネ対策の取り組みとして、2020年度のエネルギー削減量の実績は約65万4000総トン(原油換算)と目標値の53万総トンに対して121・0%の進捗よく率

り組みの進捗よく状況の報告を受けた。

石油連盟は2050年のカーボンニュートラルを目指す政府方針を踏まえ、低炭素社会実現計画からカーボンニュートラル行動計画に名称を変更、内容を説明した。

製油所における省エネ対策の取り組みとして、2020年度のエネルギー削減量の実績は約65万4000総トン(原油換算)と目標値の53万総トンに対して121・0%の進捗よく率

製油所における省エネ対策の取り組みとして、2020年度のエネルギー削減量の実績は約65万4000総トン(原油換算)と目標値の53万総トンに対して121・0%の進捗よく率

## 原油調整金、上げ幅縮む

### 1月積み、サウジ産アジア向け 需給緩和の観測

サウジアラビア国営石油会社のサウジアラムコは、2022年1月積みのアジア向け原油の調整金を引き上げる。代表油種「アラビアンライト」は1バレル当たり3.30ドルの割り増しと、21年12月積みより0.6ドル高い。足元で需給が引き締まる一方、新型コロナウイルスの変異型「オミクロン型」の脅威もあり上昇幅は圧縮された。

調整金の引き上げは2カ月連続。原油は天然ガスの高騰で代替的な需要が発生している。石油の世界供給は、日量200万バレル程度不足しているとの見方もある。

一方で、原油の国際相場は将来的な需要減を見込み軟調だ。オミクロン型の感染拡大による需要減退への警戒感で11月下旬に急落した。

消費国の備蓄放出や中東などの産油国の増産継続もあり、来年早々にも世界の石油供給が過剰に転じるとの観測が強まる。需給がいずれ緩和するとの見方から、アラビアンライトの調整金の上げ幅は12月積み（1.4ドル）より小さくなった。

2022年1月積みの サウジ産原油の調整金 (1バレルあたりドル、+は割増金、) (カッコ内は前月比増減額)	
スーパーライト	+6.15(+0.3)
エキストラライト	+4.50(+0.5)
ライト	+3.30(+0.6)
ミディアム	+3.05(+0.7)
ヘビー	+1.80(+0.8)

# ウメモト インフォメーション

2021年12月10日

担当 坂田

## 銅・亜鉛建値引き上げ 鉛は下げ JX金属など

JX金属は9日、銅の国内相対取引の目安となる建値を2万円引き上げ、1トン114万円とした。三井金属も亜鉛建値を1万5千円上げ1トン43万6千円とした。一方、三菱マテリアルは鉛建値を9千円下げ1トン31万8千円とした。いずれも国際相場の変動を反映した。



## 米国の油脂事業統合

不二製油と伊藤忠 来年3月に

不二製油グループ本社と伊藤忠商事は9日、米国で食用油などを製造・販売する油脂事業を2022年3月に統合すると発表した。同事業を統括する新会社を共同出資で設立し、両社の子会社を傘下に収める。原料や生産拠点といったそれぞれの強みを生かし、油脂の年間生産量を3年後に現在の単純合算の1・7倍程度に増やす。

新会社には子会社の株式を現物出資する。出資比率は不二製油が80%、伊藤忠が20%。伊藤忠子会社が扱うヒマワリや米ぬか油などを中心に生産を増やす。不二製油子会社の生産拠点を活用する。

北米では、米バイデン政権がクリーン燃料政策を推進。大豆油はバイオディーゼル燃料向けに需要が拡大し、食品向けの需給が逼迫する可能性があるという。大豆油以外の代替油脂の需要が拡大する見通しだ。原料の輸送共通化や相互活用も進め、収益力を向上させる。